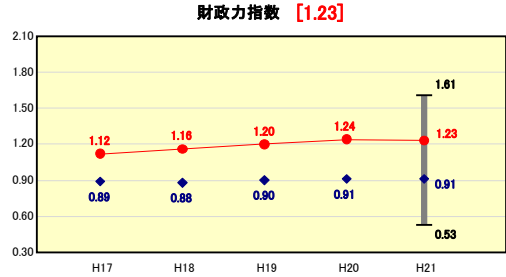


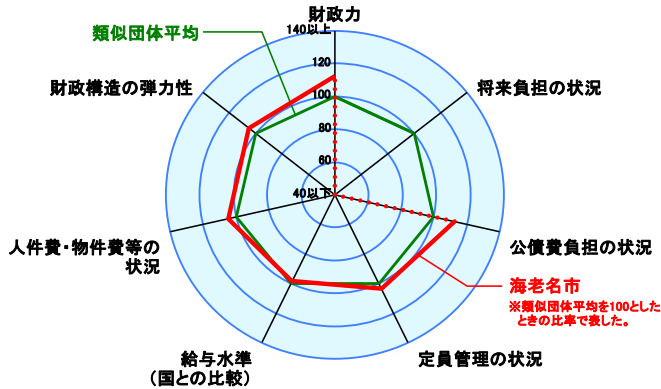
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



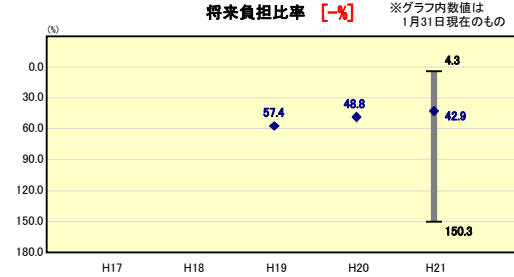
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

人面	口積	126,072	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	26.48	k㎡	
歳入総額	23,992,615	千円	
歳出総額	38,742,766	千円	
実質収支	36,853,487	千円	
	1,207,932	千円	

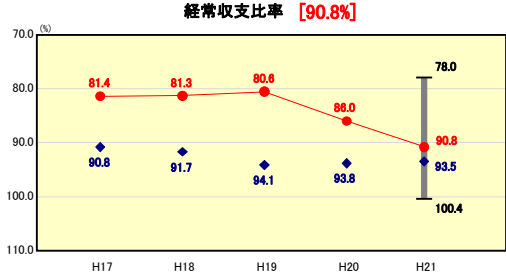


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

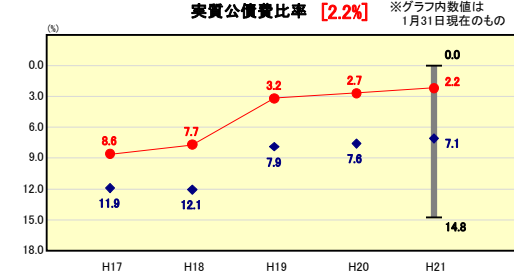
将来負担の状況



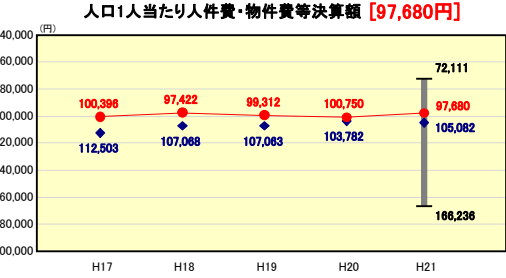
財政構造の弾力性



公債費負担の状況

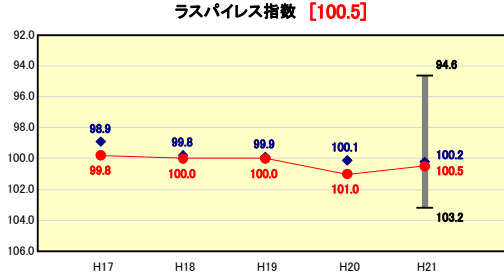


人件費・物件費等の状況

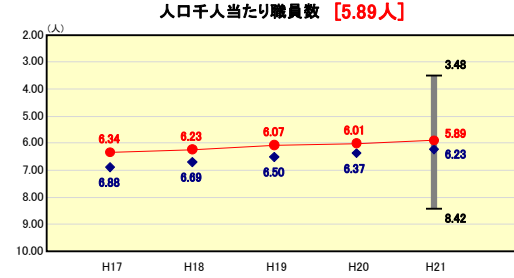


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準(国との比較)



定員管理の状況



分析欄

【財政力指数】
 市税収入などの減収により、基準財政収入額は減となり、また基準財政需要額についても減であったため、財政力指数は前年度と比較し僅かであるが下降した。なお、当市は平成14年度から21年度まで8年連続で普通交付税不交付団体となっている。

【経常収支比率】
 歳出比較分析表を参照

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 人事院勧告に基づく給与構造改革や特殊勤務手当及び退職者不補充などにより人件費の抑制に努めていること、ごみ処理業務を一部事務組合で行い、資源収集業務の多くを委託を行っていること、施設の維持管理に指定管理者制度を導入したことなどにより経費の削減に努めた結果、類似団体平均を下回った。しかしながら、物件費は増加傾向にあるため、民間活力の有効活用によって経費縮減を図っていく。

【将来負担比率】
 平成19年度から引き続き、基金や都市計画税を含めた充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより、比率は算定されていない。これは起債の抑制を過年度より継続してきたこと、民間資金の繰上償還を実施したこと、及び海老名市の土地開発公社を平成18年度から休眠状態としていることなど、将来債務の軽減化に努めていることによるものである。

【実質公債費比率】
 過年度からの起債抑制や民間資金の繰上償還などにより、平成17年度から類似団体平均を下回り推移している。平成21年度が前年度と比較して0.5ポイント良好化したのは、元利償還金の減にともない、充当する一般財源も減少したことによる。

【人口千人当たり職員数】
 類似団体の平均を0.34人下回り、全国市町村平均、神奈川県市町村平均も下回っている。これは、平成17年に策定した「第二次定員管理適正化計画」により、推進期間内における職員数の5%減を目標として、外部人材の活用等による効果的な事務執行の推進や退職者の不補充により職員数の削減を行ってきたことによるものである。今後の行政運営に当たっては、事務事業の見直しや外部委託などを推進し、引き続き、職員数の抑制に努めていく一方で、職員数削減による市民サービスの低下を招かないよう、適正な組織体制・人事配置を意識した効率的・効果的な定員管理を進めていくことが求められる。

【ラスパイレス指数】
 平成18年度の給与構造改革の見直し以降、ラスパイレス指数は100.0を維持していたが、平成20年度は、採用・退職による減ポイント以上に経験年数区分間の異動によるポイント増が上回ったため1.0ポイントの増となったが、平成21年度は0.5ポイント減した。給与制度は国公準拠を基本としているため、今後とも指数は徐々に減少していくと考えており、諸手当等の総合的な見直しを図ることで、より一層の給与適正化を図る。